

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第66期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Panasonic Finance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神代 顕彰
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6858-9200
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 佐藤 博明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6858-9206
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 佐藤 博明
【縦覧に供する場所】	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 企画部 （大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	-	218,338	231,474	234,046	246,671
経常利益 (百万円)	-	7,246	10,567	9,324	5,772
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	-	5,508	6,839	6,092	3,520
包括利益 (百万円)	-	5,032	7,916	5,801	3,689
純資産額 (百万円)	-	155,125	162,166	166,536	168,865
総資産額 (百万円)	-	1,018,420	1,245,341	1,230,992	1,276,740
1株当たり純資産額 (円)	-	13,109.61	13,704.65	14,073.97	14,270.81
1株当たり当期純利益 (円)	-	465.54	578.00	514.83	297.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	15.23	13.02	13.53	13.23
自己資本利益率 (%)	-	3.59	4.31	3.71	2.10
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	85,156	198,875	19,903	18,571
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	1,471	14,310	1,395	1,027
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	85,097	219,846	21,829	41,902
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	10,539	17,178	13,937	35,551
従業員数 (人)	-	861	906	930	939
(外、臨時雇用者数)	(-)	(457)	(424)	(407)	(405)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．当社は、第63期より連結財務諸表を作成しております。

３．潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

５．第63期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

６．臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)は、第65期までは期末雇用人員、第66期以降は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	221,677	214,029	219,708	217,422	235,564
経常利益 (百万円)	11,535	6,976	10,563	9,733	6,335
当期純利益 (百万円)	7,253	4,349	7,133	6,763	4,345
資本金 (百万円)	25,584	25,584	25,584	25,584	25,584
発行済株式総数 (株)	11,832,941	11,832,941	11,832,941	11,832,941	11,832,941
純資産額 (百万円)	149,699	152,167	158,790	164,183	167,072
総資産額 (百万円)	898,613	1,002,066	1,229,333	1,222,621	1,270,725
1株当たり純資産額 (円)	12,651.11	12,859.69	13,419.33	13,875.12	14,119.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	123.00 (-)	74.00 (-)	121.00 (-)	115.00 (-)	74.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	612.97	367.55	602.85	571.58	367.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.66	15.19	12.92	13.43	13.15
自己資本利益率 (%)	4.93	2.88	4.59	4.19	2.62
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	20.07	20.13	20.07	20.12	20.15
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	809 (417)	809 (387)	854 (363)	876 (349)	885 (341)
株主総利回り (％) (比較指標：-) (％)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第63期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第62期の財務諸表については、同法に基づく監査を受けておりません。

5. 臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)は、第65期までは期末雇用人員、第66期以降は年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
[旧松下リース・クレジット株式会社]	
1951年10月	ナショナルラジオ月賦販売株式会社を創業
1967年 2 月	北大阪ナショナル製品月賦販売株式会社設立
1970年10月	商号をナショナルクレジット株式会社に変更
1993年 4 月	商号を松下クレジットサービス株式会社に変更
1997年10月	商号を松下クレジット株式会社に変更
2001年10月	松下リース株式会社と合併、商号を松下リース・クレジット株式会社に変更
[旧住信リース株式会社]	
1985年 7 月	住信リース株式会社設立
2001年 3 月	日本機械リース販売株式会社の株式を取得し、連結子会社化
2004年10月	スミセイ・リース株式会社の株式を取得し、連結子会社化
2007年 3 月	住友信託銀行株式会社の完全子会社となる
2007年10月	日本機械リース販売株式会社の満了処理部門を会社分割し、日本機械リース販売株式会社設立 スミセイ・リース株式会社及び日本機械リース販売株式会社の一部を吸収合併
[提出会社合併に至る経緯]	
2005年 4 月	松下リース・クレジット株式会社は、住友信託銀行株式会社（現・三井住友信託銀行株式会社）の資本参加により同社の子会社となり、商号を住信・松下フィナンシャルサービス株式会社に変更
2008年 3 月	住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社を設立 持株会社方式により住信・松下フィナンシャルサービス株式会社と住信リース株式会社が経営統合
[提出会社合併以降]	
2010年 4 月	住信・松下フィナンシャルサービス株式会社と住信リース株式会社が合併（存続会社 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社）し、商号を住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社に変更（住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社は住友信託銀行株式会社に吸収合併）
2012年 4 月	商号を三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社に変更
2013年 4 月	シンガポールにSumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.を設立（現・連結子会社）
2015年11月	アルヒリース株式会社（現・F Aリーシング株式会社）の全ての株式を取得し連結子会社化
2016年 6 月	Marubeni Rail Transport Inc.（現・Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.）へ出資し、同社の100%子会社であるMidwest Railcar Corporationとともに持分法適用関連会社化
2017年 5 月	三井住友信託銀行株式会社によるBIDV Financial Leasing Company（現・BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd.）への出資を通じ、同社を持分法適用関連会社化

3【事業の内容】

2019年3月31日現在、当社グループは、親会社である三井住友信託銀行株式会社の下、当社、子会社30社及び関連会社4社で構成されており、主として情報関連機器・事務用機器等のリース・割賦事業、金銭の貸付等のファイナンス事業及び個品割賦等を取り扱うクレジット事業等の金融関連業務を行っております。

- (1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

リース・割賦：情報関連機器・事務用機器、産業・建設機器、医療機器、商業設備等のリース業務及び割賦販売業務

ファイナンス：金銭の貸付業務、ファクタリング業務、リフォームローン業務等

クレジット：包括信用購入あっせん業務、個別信用購入あっせん業務等

その他：固定資産管理業務等の手数料業務等、資産流動化に係る事務代行業務等

また、当社グループは、ホールセール事業、ベンダーリース事業、専門店事業、リテールファイナンス事業の4区分でも業務を管理しております。

ホールセール事業：株主（三井住友信託銀行株式会社及びパナソニック株式会社）の取引顧客基盤を中心とした法人向けリース・割賦、ファイナンス及びファクタリング等の取引を行う事業

ベンダーリース事業：基本契約を締結した販売店（ベンダー）を経由して、エンドユーザーの法人向けに小口リース等の販売金融取引を行う事業

専門店事業：パナソニックの家電販売店（パナソニックショップ）を経由して、個人向けにクレジットを中心とした取引を行う事業

リテールファイナンス事業：ハウスメーカー等の販売会社を経由したリフォームローン及び職域に対するオートローンを中心とした個人向け取引を行う事業

上記セグメント別との関連は次のとおりであります。

	リース・割賦	ファイナンス	クレジット	その他
ホールセール事業	○	○		○
ベンダーリース事業	○		○	
専門店事業		○	○	○
リテールファイナンス事業		○		

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け

名称		事業区分			
		リース・割賦	ファイナンス	クレジット	その他
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社		○	○	○	○
子会社	連結子会社（５社）				
	日本機械リース販売株式会社	○			○
	F A リーシング株式会社	○	○		○
	Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	○	○		
	その他２社	○	○		
	非連結子会社（25社）				
	スターリング有限会社 他24社	○			
関連会社	持分法適用関連会社（４社）				
	Midwest Railcar Corporation	○			
	BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd.	○			
	その他２社				○

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



(注) その他の関係会社であるパナソニック株式会社との主な取引は、リース及びファイナンス等であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (注) 1、2、4	東京都千代田区	261,608	銀行持株会社	被所有 84.9 (84.9)	役員の兼任
三井住友信託銀行株式会社 (注) 1	東京都千代田区	342,037	信託業務 銀行業務	被所有 84.9	事業資金の借入 業務提携 役員の兼任
(連結子会社)					
日本機械リース販売株式会社	東京都江戸川区	20	リース満了処理及びリースアップ物件の処分業務の受託	100.0	リース満了処理及びリースアップ物件の処分業務の委託 役員の兼任
F A リーシング株式会社	東京都港区	780	リース業、レンタル事業、割賦販売事業等	100.0	事業資金の貸付 役員の兼任
Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国 ワン・ラッフルズキー	百万米ドル 10	法人向けノンバンク業務(リース、割賦等)	100.0	事業資金の貸付 役員の兼任
その他2社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
Midwest Railcar Corporation (注) 4	アメリカ合衆国 イリノイ州 エドワーズビル	百万米ドル 0.4	貨車リース	- (-) [100.0]	役員の兼任
BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd. (注) 4	ベトナム社会主義共和国 ハノイ	百万ベトナムドン 895,626	リース業	- (-) [49.0]	役員の兼任
その他2社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社)					
パナソニック株式会社 (注) 1、5	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造・販売	被所有 15.1	リース及びファイナンス等 役員の兼任

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 当社の親会社である三井住友信託銀行株式会社の完全親会社であります。

3. 特定子会社に該当する関係会社はありません。

4. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

議決権の所有割合の[]内は、緊密なものと同意している者の所有割合を外数で示しております。

5. 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を受けているため、同社をその他の関係会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
リース・割賦	589 (181)
ファイナンス	
クレジット	
その他	
全社（共通）	350 (224)
合計	939 (405)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
3. 臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
885(341)	44.2	14.9	7,405

セグメントの名称	従業員数（人）
リース・割賦	541 (118)
ファイナンス	
クレジット	
その他	
全社（共通）	344 (223)
合計	885 (341)

- (注) 1. 当社では、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
3. 臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において三井住友トラスト・パナソニックファイナンス労働組合が組織されております。

なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社グループは、目指す企業像を明確にするため、次のとおり経営理念（ミッション）を定めております。

<経営理念（ミッション）>

1. 当社グループは、リース、クレジット、カード、ファイナンス事業等において、高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
2. 三井住友トラスト・グループの一員として、信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
3. 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
4. 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標等

目標とする経営指標は以下のとおりであります。

項目	2019年3月期目標	2019年3月期実績
連結経常利益	100億円以上	58億円
資金原価控除前売上総利益	300億円以上	310億円

（注）資金原価控除前売上総利益は売上高から資金原価以外の売上原価を差し引いた金額になります。

利息ベースでの稼ぐ力を計るトップラインとして重要な位置付けの指標になります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2018年度を最終年度とした中期経営計画の成果と課題を踏まえ、事業環境の変化に対応し、事業モデル転換の実現のために、2019年度からの3カ年を計画年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

本中期経営計画では、リース業界が直面する課題への対処をすすめ、時代のニーズに応え持続的な収益基盤拡大を実現するために、従来手法や発想に捉われず、新たなやり方・考え方で変化を怖れず挑戦し、新たな成長モデルを獲得することにより、新しい三井住友トラスト・パナソニックファイナンスを創り上げるステージと位置づけています。

事業推進面においては、株主の顧客基盤を深耕し高収益分野を拡大いたします。具体的には、三井住友信託銀行株式会社との不動産分野への一体推進の拡大や顧客ニーズの変化にあわせパナソニック株式会社が提供する新たな商品やサービスの提供に対して最適なリーススキームの開発を進めてまいります。加えて、当社の強みであるミドル層マーケットへの特定機種（土木建設機械、産業工作機械及び車輛等）を中心とした販売金融分野へも注力いたします。これらの競争優位なビジネス領域の拡大を進め、より高採算の資産への入替えを進めてまいります。さらに、オペレーティングリース（JOL）事業等の取組拡大や当社顧客基盤を活用した新規事業を創出し、ノンアセットビジネスやフィービジネスへの拡大に取組んでまいります。

管理面においては、市場リスク・資金繰りリスクに対応したALM管理の安定運用・高度化や当社の事業領域の拡大に伴って生じる多様なリスクに対しても適切なリスク管理を行ってまいります。加えて、生産性向上及び業務効率化を図るべく「RPA（Robotic Process Automation）」の本格導入による高付加価値業務へのシフトとテレワーク（在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス）の推奨による場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を実現してまいります。また、新たなキーワードとしている「ダイバーシティ＆インクルージョン」の推進により、多様な価値観を認め、社員一人ひとりが「働きがい・やりがい」をもてる職場づくりを推進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループでは、このようなリスクを認識の上で、必要なリスク管理体制を整備するとともに、リスク発生の回避とリスクが顕在化した際における影響の極小化に努めております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資の動向

当社グループは、主として事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。経済環境や顧客の事業環境の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争の激化

当社グループは、同業リース会社やクレジット会社等多くの競争相手との厳しい競争に直面しております。

レート競争を回避すべく高付加価値サービスへの移行等を進めておりますが、有効に機能しなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、リース取引等の各種取引から生じる債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。

これらについては、個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案のうえ、取引の可否判断を行っております。また、取引開始後も定期的に自己査定を行い取引先の状況をモニタリングするとともに、信用状況や担保・物件処分等による回収可能見込額及び貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金の計上を行っております。さらに、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

海外向け与信については、日系商流の取引先を中心に、取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢を勘案したカントリーリスクも含めて可否判断を行っております。ただし、今後の景気動向や金融情勢によっては、企業の信用状況悪化による不良債権の増加に伴い、貸倒引当金の追加繰入等が必要になり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場リスク（金利変動リスク、為替リスク、資金調達リスク）

金利変動リスク

当社グループは、資産運用と資金調達のミスマッチによって発生する金利変動リスクを有しております。

リース取引から生じる収入は、物件価格並びに契約時点の金利水準等をもとに取り決められ契約期間中は変動しませんが、リース物件等の取得資金については固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加し、利鞘の縮小リスクを有しております。この金利変動リスクについては、ALM（資産と負債を総合的に管理する手法）により、金利リスクのミスマッチの状況を的確に把握し、市場環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。ただし、市場金利が当社の想定を超えて急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループは、外貨建資産・負債について原則為替リスクは極力排除する方針としておりますが、為替リスクが適切にヘッジできなかった場合には、為替レートの変動により為替差損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達リスク

当社グループは、事業資金を自己資本、金融機関からの借入のほか、資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債の発行及びリース債権流動化等により調達しております。資金調達に際しては適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

しかしながら、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により資金調達の安定性が損なわれ、通常よりも著しく不利な金利水準での調達を余儀なくされる、または、十分な資金量の持続的な確保が困難になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) オペレーショナル・リスク

当社グループは、業務を行うに際して事務リスクが存在し、役職員が事務に関する社内規定・手続等に定められた事務処理を怠る、または事故、不正を起こすこと等により損失が発生する可能性があります。また、同様に情報システムリスクが存在し、不測の事態による停止や誤作動、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、事業活動に悪影響が生じ損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、業務を行うに際して会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、貸金業法及び銀行法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては、それぞれの国、地域における法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス・プログラムに基づいて役職員に対して適切なコンプライアンス教育、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できなかった場合、法的検討が不十分であった場合には、不測の損失の発生や業務制限を受けること、また、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 三井住友信託銀行株式会社との関係にかかるリスク

当社グループは、三井住友信託銀行株式会社（本連結会計年度末現在、当社株式のうち84.9%を直接保有する大株主）の連結子会社として三井住友トラスト・グループに属しており、事業資金の借入取引及び役員等の人材の受入等を行っております。しかしながら、将来何らかの理由によりこれらの関係に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) パナソニック株式会社との関係にかかるリスク

当社グループは、パナソニック株式会社（本連結会計年度末現在、当社株式のうち15.1%を直接保有する大株主）の持分法適用会社として、各種協業や役員等の人材の受入等を行っております。しかしながら、将来何らかの理由によりこれらの関係に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の発生にかかるリスク

当社グループは、国内外に営業拠点をもち、事業活動を行っております。これらの拠点において、地震、風水害等の自然災害、火災、爆発、停電、戦争、犯罪・テロ、新型インフルエンザ感染症等による被害を受ける可能性があります。当社グループは、不測の事態に備えた事業継続計画（Business Continuity Plan）を策定しておりますが、こうした事象が発生した場合には、被害の程度によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材に関するリスク

当社グループは、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、必要な人材を確保・育成できない場合は当社グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他のリスク

上記リスクのほか、オペレーティング・リース取引における将来のリース物件売却価額の変動リスクである残価・アセットリスクや、事業拡大の一環として実施した事業買収や出資について想定した効果が得られないリスクなどがあります。

当社グループでは、これらの想定されるリスク要因を管理対象として、各種委員会等を定期的に行き、リスク要因の詳細な分析・報告を行うとともに、各種対応方針についての意思決定を行う等、リスク顕在化の事前防止と機動的な対応を行っております。

ただし、これらの対応が有効に機能しなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（第66期連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日））における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかに回復基調が続いております。企業収益は高水準を維持し、製造業の一部に収益改善の足踏みがみられるものの、全体としては好調な収益環境を背景として設備投資も堅調な伸びを続け、緩やかながらも増加基調が維持されております。

一方、海外においては米国による政策運営への不安や、中国経済の減速など、海外経済動向の先行きに依然として不透明な状況が続いております。

民間設備投資では、当社グループの主力事業であるリース事業の指標となるリース設備投資額の年間累計額*1は、2018年度で4兆7,403億円（前年度比102%）と主力の情報通信機器をはじめ、産業機械や商業及びサービス業用機器等の増加により、前年を上回る水準になっております。（*1リース事業協会統計）

（中期経営計画）

『確実な成長ステージ』をコンセプトとする中期経営計画「PSG16-18」の最終年度となる当連結会計年度は、「年度事業計画の必達と次期中期経営計画に向けた足場固め」を年度方針に掲げ、アセット拡大によるトップライン追求から収益性の高いポートフォリオ構築や事業モデルへの転換を目指し、今一度、各種施策を総点検の上、実効性の高い施策へリバイスし新たな収益モデルの構築に取り組みました。

（営業推進面）

当社グループでは、顧客属性及びチャネル・商流ごとに以下の4事業に分けて営業推進体制を構築しております。

事業	顧客属性	チャネル・商流	セグメント	契約実行高 (当連結会計年度)	連結 子会社
ホールセール事業	法人	株主顧客基盤等 (顧客相対取引)	リース・割賦、 ファイナンス	6,739億48百万円	
ベンダーリース事業	法人	O A等ベンダー (販売金融取引)	リース・割賦、 クレジット	677億76百万円	-
専門店事業	個人	パナソニック ショップ	クレジット、 ファイナンス	253億56百万円	-
リテールファイナンス事業	個人	ハウスメーカー系 リフォーム業者等	ファイナンス	1,024億73百万円	-

日本機械リース販売株式会社、F Aリーシング株式会社、Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.

当連結会計年度における各事業の取組みは、以下のとおりです。

- ホールセール事業 : 前年度同様に「不動産」をキーワードとして、親会社である三井住友信託銀行株式会社との協業並びに営業推進の強化を図るとともに、引続き中小企業等のミドル層マーケットへの特定機種（土木建設機械、産業工作機械及び車輛等）を中心とした販売金融の推進に注力し収益性の高い事業基盤拡大を進めました。また、2018年7月に第二種金融商品取引業の許認可を取得して、日本型オペレーティングリース（JOL）事業を再開し、新たなフィービジネスの拡大に取組みました。
- ベンダーリース事業 : 「リスク・リターン連動型料率設定」「電子契約書」の二つの施策を中心に生産性改革(採算性向上と効率化)を推し進め、競争環境の厳しい中で収益の極大化に取組みました。
- 専門店事業 : お客さまの利便性向上を図るべく、パナソニック株式会社と協働にてカード会員の拡大とクレジット利用の促進に取組みました。
- リテールファイナンス事業 : ハウスメーカー各社と提携したリフォームローンの推進強化に加え、2018年11月より、従来のWeb申込を発展させ、契約までWeb上での手続きが可能となる業界初の「Web完結型のリフォームローン」等をリリースし他社差別化を図りました。また、取引先従業員向けの当社ローンメニューの推進においては、三井住友信託銀行株式会社と連携強化を推し進めました。

以上の結果、主要事業における契約実行高は、以下のとおりです。

- ホールセール事業 : 収益性の低い案件の選別等による契約実行高の減少を、注力分野に掲げた不動産関連（建物リース等）の案件積上げや特定機種（土木建設機械、産業工作機械及び車輛等）を中心とした販売金融分野の拡大と短期ファイナンス案件（売掛債権の流動化）の増加により補い、契約実行高は6,739億48百万円（前年度比100%）と横這いにて推移いたしました。
- ベンダーリース事業 : 主要機種である事務用機器のリース市場の伸び悩みや想定以上の競争激化に加え、不採算案件の抑止に向けたレート施策により、契約実行高は677億76百万円（前年度比97%）に留まりました。
- 専門店事業 : 「新カード制度」の積極推進に注力した結果、カード・クレジット商品の取扱いが増加したものの、太陽光設備等のローン商品の取扱い減少により、契約実行高は253億56百万円（前年度比100%）と横這いにて推移いたしました。
- リテールファイナンス事業 : 主力のリフォームローンの取扱いの増加に加えて、大口債権購入により契約実行高1,024億73百万円（前年度比130%）と前年度を大きく上回りました。なお、大口債権購入を除いた契約実行高は846億98百万円（前年度比110%）となりました。

これら主要事業における取組みの結果、契約実行高については、事業合計で8,695億54百万円（前連結会計年度比103%）と伸張いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,466億71百万円（前連結会計年度比5.4%増加）、営業利益66億11百万円（前連結会計年度比35.9%減少）、経常利益57億72百万円（前連結会計年度比38.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益35億20百万円（前連結会計年度比42.2%減少）となりました。

（セグメント別業績の概要）

セグメントの業績は、次のとおりであります。なおセグメント利益は資金原価控除前売上総利益になります。

イ) リース・割賦

リース・割賦事業の契約実行高は前連結会計年度比2.8%減少の2,509億16百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.1%減少の8,135億94百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度比5.5%増加の2,392億1百万円となり、セグメント利益は242億58百万円となりました。

ロ) ファイナンス

ファイナンス事業の契約実行高は前連結会計年度比5.0%増加の5,962億32百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比6.9%増加の3,523億0百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度比4.7%増加の46億56百万円となり、セグメント利益は41億96百万円となりました。

ハ) クレジット

クレジット事業の契約実行高は前連結会計年度比2.1%増加の223億67百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比11.0%減少の377億5百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度比14.2%減少の17億62百万円となり、セグメント利益は17億30百万円となりました。

二) その他

その他事業の契約実行高は前連結会計年度比82.6%減少の38百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度比25.2%増加の10億51百万円となり、セグメント利益は7億72百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（第66期連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日））末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高より216億14百万円増加し、355億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益57億71百万円、賃貸資産減価償却費28億77百万円、リース債権及びリース投資資産の減少238億72百万円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出377億72百万円、前渡金の増加36億9百万円の支出等により、営業活動全体では185億71百万円の支出（前連結会計年度は199億3百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得10億21百万円等の支出により、投資活動全体では10億27百万円の支出（前連結会計年度は13億95百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,228億円、社債の発行による収入248億84百万円及びコマーシャル・ペーパーの純増加464億99百万円等の収入に対し、長期借入金の返済1,356億61百万円等の支出により、財務活動全体では419億2百万円の支出（前連結会計年度は218億29百万円の支出）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りもは合理的な基準に基づいて実施しております。

当連結会計年度の会計方針等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(当社グループの当連結会計年度の経営成績等)

売上高は2,466億71百万円(前年度比105%)と伸張しましたが、再リース収入等の減少により、売上総利益は273億62百万円(前年度比92%)と前年度を下回る結果となりました。加えて、販売費及び一般管理費は207億50百万円(前年度比108%)と増加し減益要因となりました。このうち、経費は割賦取引にかかる租税公課の増加により174億45百万円(前年度比102%)と微増でしたが、貸倒引当金繰入額等は新たに17億5百万円を計上したことにより33億5百万円(前年度+11億45百万円)と大幅に増加いたしました。

この結果、営業利益は66億11百万円(前年度比64%)と大幅な減益となり、事業収益の目安としている信用コスト()控除前の営業利益は99億35百万円(前年度比80%)、経常利益は57億72百万円(前年度比62%)、当期利益は35億20百万円(前年度比58%)と共に前年度を下回る結果となりました。

信用コスト(貸倒引当金繰入額等及びリース資産処分損引当金繰入)

(当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因)

当社グループは、主として事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。金利動向、同業他社との競争環境、顧客の設備投資意欲、会計・税制制度の動向等による影響で、設備投資需要が大幅に減少した場合や事業法人倒産及び個人破産者等が増加した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、リース資産を始めとする営業資産の購入費用であります。

資金調達に際しては、10年以上の長期固定調達を積極的に実施し借入期間の長期化を図るとともに、短期及び長期債権流動化、合同運用指定金銭信託による調達及び第3回、第4回、第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行し、調達の多様化を進めております。また、適切な資金繰りやA L M等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

(経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

当社グループは、連結経常利益100億円以上、資金原価控除前売上総利益300億円以上の継続的な確保を目標としております。当連結会計年度は、資金原価控除前売上総利益については309億57百万円と目標を達成しましたが、連結経常利益は再リース収入等の減少及び新たな貸倒引当金繰入等の結果、57億72百万円と目標を下回りました。より収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を図りながら、安定的に利益を確保する健全経営に努めてまいります。

(セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容)

リース・割賦

経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、主として事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ファイナンス

経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、主として事業法人の資金需要、個人のリフォームローン需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

クレジット

経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、主として個人の商品クレジット需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及び関係会社貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2019年3月31日現在

貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向 無担保（住宅向を除く）	5,014	73.35	24,983	24.20	1.40
有担保（住宅向を除く）	898	13.13	12,598	12.20	1.35
住宅向	-	-	-	-	-
計	5,912	86.48	37,582	36.40	1.38
事業者向 計	924	13.52	65,675	63.60	1.19
合計	6,836	100.00	103,258	100.00	1.26

資金調達内訳

2019年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	573,455	0.44
その他	465,349	0.10
社債・C P	412,485	0.04
合計	1,038,804	0.28
自己資本	180,129	-
資本金・出資金	25,584	-

業種別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.05	518	0.50
情報通信業	2	0.04	12,252	11.87
運輸業、郵便業	2	0.04	7,136	6.91
卸売業、小売業	5	0.08	1,910	1.85
金融業、保険業	1	0.02	500	0.48
不動産業、物品賃貸業	5	0.08	33,034	31.99
宿泊業、飲食サービス業	13	0.21	144	0.14
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	13	0.21	3,729	3.61
個人	5,597	91.83	37,582	36.40
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	454	7.44	6,449	6.25
合計	6,095	100.00	103,258	100.00

担保別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	9,353	9.06
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	3,520	3.41
財団	-	-
その他	-	-
計	12,874	12.47
保証	4,821	4.67
無担保	85,562	82.86
合計	103,258	100.00

期間別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	324	4.74	33,193	32.15
1年超 5年以下	2,055	30.06	22,792	22.07
5年超 10年以下	2,085	30.50	19,644	19.02
10年超 15年以下	1,974	28.88	21,531	20.85
15年超 20年以下	241	3.52	3,374	3.27
20年超 25年以下	157	2.30	2,721	2.64
25年超	-	-	-	-
合計	6,836	100.00	103,258	100.00
1件当たり平均期間(年)			9.41	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(4) 営業取引の状況

契約実行高

当連結会計年度(第66期連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日))における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前連結会計年度比(%)
リース・割賦	リース	214,607	102.2
	割賦	36,308	75.3
	小計	250,916	97.2
ファイナンス		596,232	105.0
クレジット		22,367	102.1
その他		38	17.4
合計		869,554	102.5

(注) リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	リース	681,569	57.4	692,357	57.5
	割賦	133,161	11.2	121,236	10.1
	小計	814,731	68.7	813,594	67.6
ファイナンス		329,423	27.8	352,300	29.3
クレジット		42,341	3.6	37,705	3.1
その他		-	-	-	-
合計		1,186,496	100.00	1,203,599	100.00

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

イ) 前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を 除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦	226,706	200,097	26,609	-	-
ファイナンス	4,445	453	3,992	-	-
クレジット	2,054	37	2,016	-	-
その他	839	237	601	-	-
合計	234,046	200,826	33,220	3,630	29,589

(注) 1. 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. ソフトバンク株式会社への売上高は25,589百万円(総売上高に占める割合は10.9%)であります。

ロ) 当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を 除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦	239,201	214,943	24,258	-	-
ファイナンス	4,656	460	4,196	-	-
クレジット	1,762	32	1,730	-	-
その他	1,051	278	772	-	-
合計	246,671	215,714	30,957	3,595	27,362

(注) 1. 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. ソフトバンク株式会社への売上高は25,893百万円(総売上高に占める割合は10.5%)であります。

4【経営上の重要な契約等】

(子会社の吸収合併)

当社は、2019年6月24日開催の取締役会において、2019年8月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるF Aリーシング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年6月25日付で吸収合併契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 (重要な後発事象)(子会社の吸収合併)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度（第66期連結会計年度（自 2018年4月1日至 2019年3月31日））の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む。）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	37,106

（注）ファイナンス・リース取引終了後再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	220

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	39,111

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却を随時行っております。

2【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループは主として業務の効率化を目的としたシステム関連投資を行い、当連結会計年度における社用資産設備投資（無形固定資産を含む。）は次のとおりであります。

（全セグメント及び全社共通）

有形固定資産・・・37百万円

無形固定資産・・・1,029百万円（システム関連費用）

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	器具備品 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
本社等 （東京都 港区他）	全セグメント 及び全社共通	事務所等	161	324	9	495	885(341)

（注）1．上記事務所は全て賃借しており、その賃借料は年間518百万円であります。

2．従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

3．上記以外に提出会社は、ソフトウェア2,751百万円を所有しております。

国内子会社

会社	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本機械 リース販 売株式会 社	本社等 (東京都 江戸川区 他)	全セグメント及び 全社共通	事務所等	147	404 (170)	9	561	16(61)

(注) 1. その他は主に器具備品になります。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

在外子会社

重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,832,941	11,832,941	非上場	(注)1、2
計	11,832,941	11,832,941	-	-

(注)1.当社は単元株制度を採用しておりません。

2.当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年4月1日 (注)	3,930,501	11,832,941	5,064	25,584	5,132	24,103

(注)住信リース株式会社との合併(合併比率 1:0.1821)によるものであります。

(５) 【所有者別状況】

2019年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ １単元の株式数 - 株 ）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	1	-	-	-	2	-
所有株式数 （ 株 ）	-	10,046,111	-	1,786,830	-	-	-	11,832,941	-
所有株式数 の割合（％）	-	84.90	-	15.10	-	-	-	100.0	-

(６) 【大株主の状況】

2019年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	10,046,111	84.90
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,786,830	15.10
計	-	11,832,941	100.00

(７) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,832,941	11,832,941	-
単元未満株式	-	-	（注）
発行済株式総数	11,832,941	-	-
総株主の議決権	-	11,832,941	-

（注）当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保及び継続的な株主価値の拡大を勘案した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。株主総会の決議により、年に1回、毎年3月31日を基準日として剰余金の配当を行っております。なお、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第66期事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり74円の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、営業資産の取得資金に充当し、将来の事業展開に活用してまいります。

第66期事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月28日 定時株主総会決議	875	74

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、三井住友トラスト・グループにおけるコーポレート・ガバナンス基本方針に従い、信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立するために、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

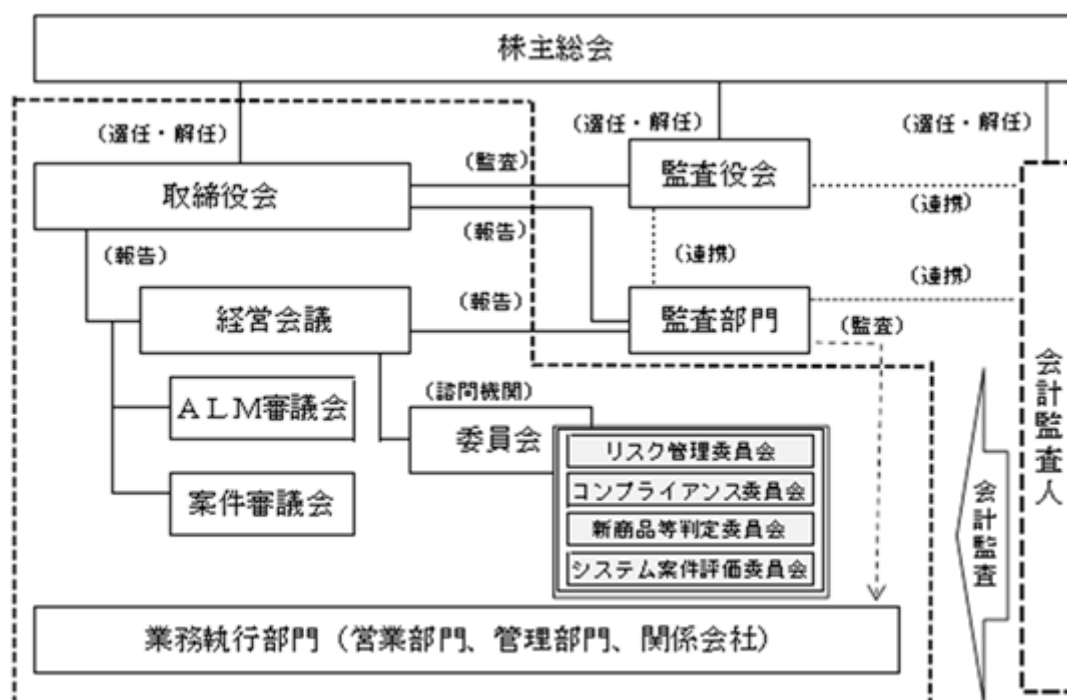
イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は12名で構成され、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が定めるグループの経営管理の基本方針等に基づき、当社の経営管理の基本方針等、重要な事項を審議決定し、かつ、これに基づく業務執行を監督します。

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等から職務の執行状況についての報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役会は半数を社外監査役とすることにより監査機能の独立性を強化しております。

ロ．会社の機関及び内部統制関係図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の意思決定プロセスにおける相互牽制機能の強化と透明性の確保を図るため、経営に関する重要事項を協議または決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項について協議または決定をおこなうほか、取締役会決議事項の予備討議等を行っております。

また、ALMに関する方針等を協議または決定する「ALM審議会」、与信案件等に関する重要な事項について協議または決定する「案件審議会」、リスク管理計画の策定や進捗確認、課題事項への対応を検討する「リスク管理委員会」、コンプライアンス・プログラムの策定や進捗確認、課題事項への対応を検討する「コンプライアンス委員会」を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するため、次の施策を行っています。

- イ．取締役会は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び三井住友信託銀行株式会社が定める三井住友トラスト・グループのリスク管理方針を踏まえ、当社のリスク管理に関する基本方針について定めています。
- ロ．リスク管理に関する重要事項については、取締役会で決議・報告を行っています。
- ハ．管理部門にリスク管理に関する統括部署を置き、リスクカテゴリーごとにリスク管理部署を置いています。
- ニ．リスク管理に関する三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び三井住友信託銀行株式会社の方針等を踏まえ、毎年度、当社計画（リスク管理計画）を三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び三井住友信託銀行株式会社の指導のもとに策定するとともに、子会社のリスク管理体制を整備しています。
- ホ．役員及び社員等に対しリスク管理に関する教育・研修を継続的に実施しています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務運営を適正に管理するため、業務運営に関する基本的事項を定めた規程を定め、コンプライアンス、顧客保護等及びリスク管理の観点から適切な措置を講じることのできる体制を整備しております。

当社では、子会社に対する指導・支援を行う所管部署を設置し、当社の取締役会・経営会議に対し、子会社の概況を定期的に報告しております。また、内部監査部門は、子会社に対して内部監査を実施し、子会社及び当社の取締役会に対し、監査結果を適時適切に報告し、グループ全体における業務の適正を確保しております。

役員報酬の内容

当社が取締役及び監査役に対して支払った当事業年度にかかる報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等106百万円（支給人数 9 名）

監査役に対する報酬等18百万円（支給人数 2 名）

（内、社外監査役に対する報酬等 8 百万円）

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	服部 力也	1954年 2 月 3 日生	1978年 4 月 住友信託銀行株式会社 (現三井住友信託銀行株式会社) 入社 2005年 6 月 同社執行役員金融法人部長 2006年 6 月 同社常務執行役員金融事業企画部長 2007年 6 月 同社常務執行役員 2008年 6 月 同社取締役兼常務執行役員 2008年10月 同社取締役兼常務執行役員不動産営業開発部長 2009年 5 月 同社取締役兼常務執行役員 2011年 4 月 同社取締役兼専務執行役員 2012年 4 月 三井住友信託銀行株式会社取締役専務執行役員 2013年 4 月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社副社長執行役員 三井住友信託銀行株式会社取締役副社長 2015年 4 月 当社取締役 (非常勤) 2015年 6 月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役副社長 2017年 4 月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役三井住友信託銀行株式会社取締役副会長 2018年 4 月 三井住友信託銀行株式会社エグゼクティブアドバイザー (現職) 当社取締役会長 (非常勤) (現職) 2018年 6 月 住友電設株式会社社外監査役 (現職)	(注) 2	-
取締役社長 (代表取締役)	神代 顕彰	1960年 9 月 7 日生	1983年 4 月 住友信託銀行株式会社 (現三井住友信託銀行株式会社) 入社 2008年 5 月 同社東京営業第三部長 2011年 4 月 同社執行役員審査第一部長 2012年 4 月 三井住友信託銀行株式会社執行役員審査第一部長 2013年 4 月 同社常務執行役員 2017年 4 月 当社代表取締役副社長 2018年 4 月 当社代表取締役社長 (現職) 2018年 5 月 公益社団法人リース事業協会理事 (現職)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役)	西口 史郎	1957年 1 月 6 日生	1980年 4 月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社) 入社 2008年 4 月 同社役員 2009年 4 月 パナソニック株式会社コンシューマープロダクツマーケティング部門デジタルA V Cマーケティング本部長 2012年 1 月 同社グローバルコンシューマーマーケティング部門A V Cマーケティング本部長 2013年 4 月 同社A V Cネットワークス社上席副社長コンシューマー事業担当 2014年 4 月 同社アプライアンス社上席副社長企画担当 2015年 4 月 同社顧問 2015年 6 月 当社代表取締役副社長(現職)	(注) 2	-
常務取締役	畠村 俊一	1962年 3 月14日生	1986年 4 月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社) 入社 2008年 4 月 中央三井信託銀行株式会社松戸支店長 2010年 6 月 同社梅田支店長 2011年10月 同社阪急梅田支店長 2012年 1 月 同社新宿西口支店長 2012年 4 月 三井住友信託銀行株式会社新宿西口支店長 2013年 4 月 同社執行役員新宿西口支店長 2015年 4 月 当社常務執行役員本店営業第二部長 2017年 4 月 当社常務執行役員 2018年 4 月 当社常務取締役(現職) Sumitomo Mitsui Trust Leasing(Singapore)Pte.Ltd. 取締役(非常勤) F A リーシング株式会社取締役	(注) 2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	濱谷 英世	1959年11月15日生	1982年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 2008年4月 同社パナソニックマーケティング本部専門店営業グループマネージャ 2012年4月 パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社LE社社長 2014年4月 パナホーム株式会社(現パナソニックホームズ株式会社)常務執行役員営業推進担当 2014年6月 同社取締役常務執行役員営業推進担当 2015年4月 同社取締役常務執行役員近畿営業本部長法人営業担当 2017年4月 同社取締役常務執行役員マーケティング本部副本部長協業営業本部長法人営業担当 2017年7月 同社取締役常務執行役員マーケティング本部副本部長協業営業本部長LE営業担当 2018年4月 パナソニックホームズ株式会社取締役常務執行役員協業営業本部長 2018年6月 同社常務執行役員協業営業本部長 2019年6月 当社常務取締役(現職)	(注) 2	—
取締役	河村 健二	1959年10月25日生	1983年4月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 2006年4月 同社広島支店長 2009年5月 同社本店営業第二部長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社大阪本店営業第二部長 2015年4月 当社執行役員大阪本店営業部長 2016年4月 当社執行役員 2016年5月 当社取締役(現職)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	橋本 幸夫	1958年12月30日生	1982年4月 住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 2010年4月 同社審査第二部長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社審査第三部長 2015年4月 当社執行役員審査部長 2015年10月 三井住友信託銀行株式会社不動産企画部主管 2016年9月 同社経営企画部主管 2017年4月 当社取締役（現職） 2017年5月 南京紫金融資租賃有限責任公司監事（現職）	(注) 2	-
取締役 財務部長	佐藤 博明	1959年4月2日生	1983年4月 住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 2006年6月 同社マーケット資金事業部門ニューヨーク拠点ユニット長 2007年6月 同社マーケット資金事業部門開発投資ユニット長 2008年5月 同社マーケット資金企画部審議役 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社マーケット企画部兼人事部審議役 2013年1月 当社財務部長付シニアマネージャー 2013年4月 当社財務部長 2014年4月 当社理事財務部長 2017年4月 当社取締役財務部長（現職）	(注) 2	-
取締役	平山 芳明	1964年2月28日生	1987年4月 住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 2010年10月 同社東京営業第七部長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社大阪本店営業第三部長 2015年10月 同社理事大阪本店営業第三部長 2016年8月 同社理事広島支店長兼広島中央支店長 2019年4月 当社取締役（現職） Sumitomo Mitsui Trust Leasing(Singapore)Pte.Ltd. 取締役（非常勤）（現職） F A リーシング株式会社取締役（現職）	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	北野 幸広	1958年 8 月18日生	1981年 4 月 住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社） 入社 2007年 6 月 同社執行役員企画部長 2009年12月 同社常務執行役員 2012年 4 月 三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社常務執行 役員 三井住友信託銀行株式会社取 締役常務執行役員 2013年 4 月 三井住友信託銀行株式会社常 務執行役員 2015年 4 月 三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社専務執行 役員 三井住友信託銀行株式会社専 務執行役員 2017年 4 月 三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社副社長執 行役員 三井住友信託銀行株式会社代 表取締役副社長（現職） 当社取締役（非常勤）（現 職） 2017年 7 月 三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社執行役員 （現職）	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大山 一也	1965年 6 月 7 日生	1988年 4 月 住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社） 入社 2011年 4 月 同社本店支配人 2012年 4 月 三井住友信託銀行株式会社経 営企画部長 2013年 4 月 三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社 経営企 画部長 三井住友信託銀行株式会社経 営企画部長 2013年 7 月 三井住友信託銀行株式会社本 店営業第四部長 2015年 4 月 三井住友信託銀行株式会社執 行役員本店営業第四部長 2016年 1 月 三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社 執行役 員 人事部主管 三井住友信託銀行株式会社執 行役員 人事部主管 2016年 4 月 三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社 執行役 員 人事部長 三井住友信託銀行株式会社執 行役員 人事部長 2017年 4 月 三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社 常務執 行役員 経営企画部長 三井住友信託銀行株式会社常 務執行役員 経営企画部長 2017年 6 月 三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社 執行役 員 経営企画部長 2019年 4 月 三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社 執行役 常務（現職） 三井住友信託銀行株式会社取 締役常務執行役員（現職） 当社取締役(非常勤)(現職)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中島 幸男	1954年 8月10日生	1978年 4月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社 2004年 2月 同社ナショナルマーケティング本部商務グループグループマネージャー 2010年 4月 パナソニック株式会社役員コンシューマープロダクツマーケティング部門アプライアンス・ウェルネスマーケティング本部本部長 2013年 4月 同社常務役員日本地域コンシューマーマーケティング部門部門長デザイン担当 当社取締役（非常勤）（現職） 2015年 4月 パナソニック株式会社常務役員アプライアンス社上席副社長日本地域コンシューマーマーケティング部門長兼コンシューマーマーケティングジャパン本部長 2017年 4月 同社常務役員ＣＳ担当 アプライアンス社上席副社長 コンシューマーマーケティング担当兼日本地域コンシューマーマーケティング部門長兼ＣＭＳＪリスク・ガバナンス推進室室長 2017年 6月 同社常務執行役員ＣＳ担当 アプライアンス社上席副社長 コンシューマーマーケティング担当兼日本地域コンシューマーマーケティング部門長兼ＣＭＳＪリスク・ガバナンス推進室室長（現職）	(注) 2	-
常任監査役	佐々木 順	1957年10月30日生	1981年 4月 住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 2003年 8月 同社債券運用部長 2006年 6月 同社本店支配人マーケティングユニット長 2007年 6月 同社本店支配人財務ユニット長兼マーケティングユニット長 2008年 5月 同社本店支配人経営管理ユニット長兼財務ユニット長 2009年 4月 同社マーケット資金企画部長兼財務ユニット長 2009年 6月 同社執行役員マーケット資金企画部長兼財務ユニット長 2011年 4月 同社 常務執行役員マーケット資金企画部長兼財務ユニット長 2012年 4月 三井住友信託銀行株式会社常務執行役員マーケット企画部長 2015年 1月 同社常務執行役員 2016年 4月 同社常勤監査役 2019年 6月 当社常任監査役（現職）	(注) 1、 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	赤澤 康博	1961年10月3日生	1984年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 2005年7月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)松戸支店長 2008年4月 同社内部監査部 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社内部監査部主管 2016年4月 当社主管 2016年6月 当社監査役(現職) 日本機械リース販売株式会社監査役(非常勤)(現職) F A リーシング株式会社監査役(非常勤)(現職)	(注) 3	-
監査役	幸田 克平	1961年6月4日生	1985年4月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 2006年6月 同社上野支店長 2008年1月 同社茨木支店長 2009年10月 同社渋谷支店長 2012年2月 同社阿倍野橋支店長 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社阿倍野橋支店長 2014年4月 同社大阪本店営業部長兼大阪中央支店長 2016年10月 同社内部監査部主管(現職) 2017年3月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社内部監査部主管(現職) 2018年5月 当社監査役(非常勤)(現職)	(注) 4	-
監査役	松本 諭	1964年11月16日生	1988年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 2005年4月 同社PVC社経理センター参事 2015年4月 同社アプライアンス社ホームエンターテイメント経理部課長 2016年4月 同社経理・財務部主幹 2017年7月 パナソニックファイナンスソリューションズ株式会社取締役(非常勤) パナソニックペンションファンドマネジメント株式会社取締役(非常勤) 2019年4月 パナソニック株式会社 財務・IR部総括担当主幹(現職) 当社監査役(非常勤)(現職)	(注) 5	-
計					-

(注) 1. 監査役佐々木順氏及び松本諭氏は、社外監査役であります。

2. 2019年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2020年3月期定時株主総会終結の時まで

3. 2016年6月30日開催の定時株主総会終結の時から2020年3月期定時株主総会終結の時まで

4. 2018年5月1日開催の臨時株主総会終結の時から2021年3月期定時株主総会終結の時まで

5. 2019年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2023年3月期定時株主総会終結の時まで

6. 当社は、執行役員制度を導入しており、その数は11名(うち取締役兼務0名)であります。

社外役員の状況

当社は社外監査役を2名選任しております。

社外監査役のうち1名は、当社の親会社である三井住友信託銀行株式会社の出身、もう1名は当社のその他の関係会社であるパナソニック株式会社の財務・IR部総括担当主幹であります。同社等とは事業資金の借入等、通常の営業取引があります。なお、社外監査役と当社の間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備するため、次の施策を行っています。

(a) 監査役監査を補助する社員

監査役監査の求めに応じ、監査役監査の執行を補助するスタッフとして、社員1名が兼務する体制をとっています。

(b) 監査役監査を補助する社員の取締役からの独立性

監査役監査の執行を補助する社員の人事などについて、重要な事項は監査役会の同意を得ることとしています。

(c) 監査役への報告体制

取締役、執行役員及び社員等は以下の事項（子会社に係るものを含む。）について監査役に報告します。

- ・ 会社に著しい損害を与えるおそれのある事実、法令又は定款に違反する重大な事実
- ・ コンプライアンス・ホットライン制度による通報内容
- ・ 内部監査の実施状況及びその結果
- ・ 業務執行の状況その他監査役が報告を求める事項

取締役、執行役員及び社員等は、上記の報告をした者に対し報告したことを理由として不利益な取扱いを行ってはならないこととしています。

(d) その他監査役監査の実効性確保のための体制

- ・ 取締役、執行役員及び社員等は、監査役監査活動に誠実に協力します。
- ・ 監査役は、取締役会、経営会議のほか、監査役が必要と認める会議に出席することができます。
- ・ 代表取締役は、定期的に及び監査役の求めに応じ、監査役と意見交換を行います。
- ・ 内部監査部門は、定期的に及び監査役の求めに応じ、監査役と意見交換を行います。
- ・ 監査役は、必要があると認めるときは、内部監査部門による追加監査の実施その他必要な措置を求めることができます。
- ・ 監査役が、必要と判断した場合は外部専門家の意見を徴することができます。
- ・ 取締役は、監査役と会計監査人との関係強化のための体制を構築します。
- （ ）会計監査人は、監査役に監査計画を提出し意見交換を行います。
- （ ）会計監査人は、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制について、監査役に通知を行います。
- （ ）会計監査人の選任については、監査役会の事前の決議を要することとします。
- （ ）会計監査人の報酬の適否については、監査役会の事前の同意を要することとします。
- （ ）会計監査人は、定期的に及び監査役の求めに応じ、監査役と会合をもち意見交換を行います。
- （ ）その他、監査役が必要と認める体制の整備構築に協力します。
- ・ 取締役は、監査役の求めに応じ子会社等に当社監査役と兼職する監査役を配置するなど、監査役による当社グループ全体の監査の実効性確保のための体制を整備します。
- ・ 監査役は重要性等を考慮して、関係会社等の監査役と意見交換を行います。
- ・ 取締役は、監査の実効性を確保するため、監査役の職務の執行に必要な費用について支出します。

内部監査の状況

コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制等の適切性・有効性を検証・評価するための体制を整備するため、次の施策を行っています。

(a) 業務執行部門から独立し十分な牽制機能が働く内部監査部門を設置しています。

(b) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社への協議を経て内部監査計画を策定し取締役会にて決定のうえ、内部監査部門が各業務執行部門に対して監査を実施し、改善すべき点の指摘・提言等を行っています。

(c) 内部監査の結果等及び内部監査計画の進捗状況・達成状況を適時適切に取締役会及び三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に報告しています。

- (d) 内部監査部門は会計監査人と必要に応じ情報交換等の連携を行い、効率的な監査の実施に役立てています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 小倉 加奈子氏

指定有限責任社員 業務執行社員 藤澤 孝氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

公認会計士 8 名、公認会計士試験合格者等 4 名、その他11名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の品質管理体制や独立性、監査の実施体制及び監査報酬水準等の適切性を確認したうえで、監査業務における専門性や効率性を踏まえ、監査の継続性の観点から、有限責任 あずさ監査法人を選定しております。

監査役会は、監査法人の品質管理体制や独立性、監査の実施体制及び監査報酬水準等を確認し、下記 e . に記載する監査法人の評価結果に基づき、当社の会計監査にとって必要があると判断する場合には、株主総会に提出する会計監査人の選任に関する議案、解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

以上に従い、監査役会は、会計監査人の再任が相当と判断しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人の品質管理の状況、独立性や職業的専門性の保持や発揮の状況、会計監査計画や会計監査報酬の妥当性及び適切性、監査役会や経営者等との意思疎通の状況、当社グループの監査法人との連携状況等を対象として評価をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	58	6	61	2
連結子会社	10	-	9	-
計	68	6	70	2

当社における非監査業務の内容は、主にコンフォート・レター作成業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

（前連結会計年度）

当社の連結子会社は、KPMGメンバーファームと監査契約を締結しており、その監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社は、KPMGメンバーファームと監査契約を締結しており、その監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業特性、規模及び監査の十分性を考慮し、所要監査時間を監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人、当社経理部から必要な資料を入手し、報告を聴取することを通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などについて検討した結果、会計監査人の報酬等について妥当であると判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、適切な人員の確保、会計専門誌の購読に加え、情報収集活動の一環として公益社団法人リース事業協会の会計税制委員会に出席しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,692	38,805
クレジット売掛金	120,001	127,676
割賦債権	3 133,161	3 121,236
リース債権及びリース投資資産	3 677,132	3 653,246
営業貸付金	3, 6 68,937	3, 6 73,591
その他の営業貸付債権	182,825	184,339
営業投資有価証券	-	2 4,397
賃貸料等未収入金	2,431	2,263
その他	6,065	11,206
貸倒引当金	5,938	5,069
流動資産合計	1,201,309	1,211,693
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1 4,424	1 39,103
社用資産	1 1,238	1 1,061
有形固定資産合計	5,662	40,165
無形固定資産		
賃貸資産	13	8
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,693	2,765
その他	3	3
その他の無形固定資産合計	2,696	2,768
無形固定資産合計	2,710	2,776
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,684	2 9,893
固定化営業債権	7 9,904	7 12,567
繰延税金資産	5,415	5,720
その他	2 2,427	2 2,734
貸倒引当金	7,122	8,812
投資その他の資産合計	21,310	22,103
固定資産合計	29,683	65,046
資産合計	1,230,992	1,276,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 16,955	5 18,221
短期借入金	15,279	1,501
関係会社短期借入金	3,600	-
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	98,171	87,569
1年内返済予定の関係会社長期借入金	25,719	25,485
コマーシャル・ペーパー	315,986	362,485
債権流動化に伴う支払債務	-	3, 8 10,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3, 8 13,523	3, 8 17,819
リース債務	3,206	3,336
未払法人税等	2,247	917
クレジット繰延利益	2,197	1,789
賞与引当金	887	896
債務保証損失引当金	4 193	4 140
長期未引換商品券引当金	646	603
その他	35,746	35,626
流動負債合計	534,363	571,391
固定負債		
社債	25,000	45,000
長期借入金	340,659	352,283
関係会社長期借入金	120,939	107,494
債権流動化に伴う長期支払債務	3, 8 41,394	3, 8 29,147
退職給付に係る負債	1,652	1,767
債務保証損失引当金	4 61	4 74
その他	384	715
固定負債合計	530,092	536,482
負債合計	1,064,455	1,107,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,584	25,584
資本剰余金	24,103	24,103
利益剰余金	116,684	118,843
株主資本合計	166,372	168,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	293	384
為替換算調整勘定	245	651
退職給付に係る調整累計額	209	69
その他の包括利益累計額合計	164	333
純資産合計	166,536	168,865
負債純資産合計	1,230,992	1,276,740

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	234,046	246,671
売上原価	204,456	219,309
売上総利益	29,589	27,362
販売費及び一般管理費	¹ 19,269	¹ 20,750
営業利益	10,320	6,611
営業外収益		
保険配当金	189	362
受取配当金	0	83
為替差益	172	-
その他	66	95
営業外収益合計	429	542
営業外費用		
支払利息	102	116
為替差損	-	229
持分法による投資損失	1,092	916
その他	230	117
営業外費用合計	1,425	1,381
経常利益	9,324	5,772
特別利益		
固定資産売却益	-	² 0
関係会社清算益	³ 106	-
特別利益合計	106	0
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 5	⁴ 0
特別損失合計	5	0
税金等調整前当期純利益	9,425	5,771
法人税、住民税及び事業税	3,401	2,451
法人税等調整額	68	200
法人税等合計	3,333	2,250
当期純利益	6,092	3,520
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	6,092	3,520

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,092	3,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	4
繰延ヘッジ損益	55	90
為替換算調整勘定	90	15
退職給付に係る調整額	358	140
持分法適用会社に対する持分相当額	619	420
その他の包括利益合計	1 290	1 169
包括利益	5,801	3,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,801	3,689
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	25,584	24,103	112,024	161,712
当期変動額				
剰余金の配当			1,431	1,431
親会社株主に帰属する当期純利益			6,092	6,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	4,660	4,660
当期末残高	25,584	24,103	116,684	166,372

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	348	956	149	454	162,166
当期変動額						
剰余金の配当						1,431
親会社株主に帰属する当期純利益						6,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	55	710	358	290	290
当期変動額合計	6	55	710	358	290	4,370
当期末残高	2	293	245	209	164	166,536

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	25,584	24,103	116,684	166,372
当期変動額				
剰余金の配当			1,360	1,360
親会社株主に帰属する当期純利益			3,520	3,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,159	2,159
当期末残高	25,584	24,103	118,843	168,531

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	293	245	209	164	166,536
当期変動額						
剰余金の配当						1,360
親会社株主に帰属する当期純利益						3,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	90	405	140	169	169
当期変動額合計	4	90	405	140	169	2,329
当期末残高	2	384	651	69	333	168,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,425	5,771
賃貸資産減価償却費	2,452	2,877
社用資産減価償却費	1,128	1,159
持分法による投資損益(は益)	1,092	916
関係会社清算損益(は益)	106	-
為替差損益(は益)	398	670
貸倒引当金の増減額(は減少)	663	820
賞与引当金の増減額(は減少)	44	8
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	75	40
長期未引換商品券引当金の増減額(は減少)	58	43
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	87
受取利息及び受取配当金	4	87
資金原価及び支払利息	3,732	3,712
社債発行費	88	115
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
賃貸資産処分損益(は益)	460	299
固定資産除売却損益(は益)	5	0
信託預金の増減額(は増加)	473	498
クレジット売掛金の増減額(は増加)	5,936	8,083
割賦債権の増減額(は増加)	502	11,897
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	10,552	23,872
営業貸付金及びその他の営業貸付債権の増減額(は増加)	1,066	5,919
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	4,397
賃貸資産の取得による支出	2,573	37,772
賃貸資産の売却による収入	7,342	520
固定化営業債権の増減額(は増加)	5,069	2,662
前渡金の増減額(は増加)	8,877	3,609
仕入債務の増減額(は減少)	3,542	1,266
リース債務の増減額(は減少)	1,122	130
預り金の増減額(は減少)	8,290	566
その他	1,873	849
小計	26,581	11,177
利息及び配当金の受取額	4	87
利息の支払額	3,720	3,758
法人税等の支払額	2,961	3,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,903	18,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	55	3
社用資産の取得による支出	1,006	1,021
社用資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	-	2
投資有価証券の売却による収入	-	2
出資金の払込による支出	444	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395	1,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,551	17,308
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	63,499	46,499
長期借入れによる収入	177,519	122,800
長期借入金の返済による支出	154,740	135,661
社債の発行による収入	19,911	24,884
債権流動化による収入	20,298	18,046
債権流動化の返済による支出	14,336	15,998
配当金の支払額	1,431	1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,829	41,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	689
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,240	21,614
現金及び現金同等物の期首残高	17,178	13,937
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 13,937	¹ 35,551

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

日本機械リース販売(株)

F A リーシング(株)

Sumitomo Mitsui Trust Leasing(Singapore)Pte.Ltd.

なお、当連結会計年度において、SMTP OCEAN PTE.LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

スターリング(有)、ウィング・ペトレル(有)、スワロー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

スターリング(有)ほか23社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、合同会社メゾン・パートナーズ1号は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

Midwest Railcar Corporation

その他3社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な持分法を適用しない非連結子会社

スターリング(有)、ウィング・ペトレル(有)、スワロー(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

スターリング(有)ほか23社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、合同会社メゾン・パートナーズ1号は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sumitomo Mitsui Trust Leasing(Singapore)Pte.Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(１) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主として、賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法によっております。なお、リース料債権の回収不能に伴う賃貸資産の処理損失等に備えるため、その損失見積額を減価償却費に追加計上しております。

社用資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

器具備品 2～20年

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財務内容等を検討し、その損失見積額を計上しております。

長期未引換商品券引当金

発行後一定期間を経過し収益に計上した未引換の商品券について、将来の回収により発生する損失に備えるため、長期未引換商品券引当金を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金等

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、営業活動に伴って生じる金利及びキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジし、資産・負債並びに損益を総合的に管理する目的で金利スワップ取引を利用しております。

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるものについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

営業投資有価証券の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた66百万円は、「受取配当金」0百万円、「その他」66百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,562百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,415百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
賃貸資産	146,200百万円	126,184百万円
社用資産	1,527	1,681

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業投資有価証券(出資金)	- 百万円	4,397百万円
投資有価証券(株式)	10,395	9,613
その他(出資金)	862	821

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割賦債権	25,525百万円	19,212百万円
リース投資資産等に係るリース料債権部分	25,441	59,711
営業貸付金	3,068	1,812
計	54,036	80,737

上記のほか、将来発生する債権を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債権流動化に伴う支払債務	- 百万円	10,000百万円
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)	54,918	46,966
計	54,918	56,966

4 偶発債務

営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
三井住友信託銀行(株)(注)	15,343百万円	三井住友信託銀行(株)(注)	13,030百万円
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)(注)	17,000	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)(注)	10,200
三井住友海上火災保険(株)(注)	7,518	三井住友海上火災保険(株)(注)	6,318
その他	809	その他	648
計	40,672	計	30,196
債務保証損失引当金	255	債務保証損失引当金	214
合計	40,417	合計	29,982

(注) 三井住友信託銀行(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

5 連結会計年度満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	342百万円	625百万円
支払手形	383百万円	413百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント(貸手側)

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	500百万円	500百万円
貸出実行残高	500	500
差引額	-	-

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

8 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料・賞与・手当	6,460百万円	6,461百万円
賞与引当金繰入額	863	873
退職給付費用	296	208
システム費用	1,979	2,166
減価償却費	1,128	1,159
貸倒引当金繰入額	1,905	3,030
貸倒損失	179	316
債務保証損失引当金繰入額	75	40

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
器具備品	- 百万円	0百万円

3 関係会社清算益は、STL AIRCRAFT S.A.、Lucid Rainbow S.A.及びMaritime International Oceanus S.A.の清算終了に伴うものであります。

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1百万円	- 百万円
器具備品	4	0
計	5	0

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9百万円	6百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	9	6
税効果額	2	2
その他有価証券評価差額金	6	4
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	79	321
組替調整額	-	191
税効果調整前	79	130
税効果額	24	40
繰延ヘッジ損益	55	90
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16	15
組替調整額	106	-
為替換算調整勘定	90	15
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	374	244
組替調整額	142	42
税効果調整前	516	202
税効果額	158	61
退職給付に係る調整額	358	140
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	619	420
その他の包括利益合計	290	169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,832	-	-	11,832
合計	11,832	-	-	11,832
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,431	121	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,360	利益剰余金	115	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,832	-	-	11,832
合計	11,832	-	-	11,832
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,360	115	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	875	利益剰余金	74	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	16,692百万円	38,805百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	170	170
信託預金	2,584	3,082
現金及び現金同等物	13,937	35,551

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	437,467百万円	433,161百万円
見積残存価額部分	12,383	12,394
受取利息相当額	27,805	28,486
リース投資資産	422,045	417,069

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	56,838	50,457	38,507	27,628	19,509	117,296
リース投資資産に係る リース料債権部分	128,570	104,317	80,671	56,240	31,109	36,558

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ14百万円減少しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	57,765	45,710	35,288	26,111	19,690	100,452
リース投資資産に係る リース料債権部分	127,486	103,641	80,194	53,970	31,739	36,128

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、これによる影響額については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	1,449百万円	3,053百万円
1年超	1,065	11,293
合計	2,515	14,346

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦事業、ファイナンス事業及びクレジット事業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、コマーシャル・ペーパー等の発行による直接金融によって資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産・負債の総合的なリスク運営・管理（ＡＬＭ）を行っており、その一環として、ヘッジを目的としたデリバティブ取引を行っております。

(２) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する債権等であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び社債等は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用出来なくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

(３) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、リスク管理規程等に従い、当社グループの保有する債権について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、自己査定など信用管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの信用管理は、審査部・信用リスク管理部・リスク統括部・融資部が行い、四半期ごとまたは半期ごとに取り纏め取締役会等に報告しております。さらに、信用管理の状況については、審査部及びリスク統括部がチェックしております。

市場リスクの管理

a．金利リスクの管理

当社グループは、ＡＬＭによって金利の変動リスクを管理しております。リスク管理方法や手続等については、ＡＬＭに関する規則等に明記しております。これらの業務は財務部で行い、ＡＬＭ審議会ですべてのリスク変数が一定の場合、2019年3月31日現在、指標となる金利が100ベース・ポイント（１％）上昇したものと想定した場合には、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は、7,901百万円減少するものと把握しております（前連結会計年度は5,060百万円減少）。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

b．為替リスクの管理

当社グループは、為替リスクは原則負わない方針としております。外貨建資産・負債の為替リスクに関しては為替予約取引等を利用し適切に管理しております。

c．デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ取引運営要領に基づき実施しております。

d．市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、クレジット売掛金、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、借入金、社債、金利スワップ取引等があり、指標となる金利が100ベース・ポイント（１％）変化した場合における時価に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定の場合、2019年3月31日現在、指標となる金利が100ベース・ポイント（１％）上昇したものと想定した場合には、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は、7,901百万円減少するものと把握しております（前連結会計年度は5,060百万円減少）。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ＡＬＭを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) クレジット売掛金	120,001		
繰延利益(*1)	2,197		
貸倒引当金(*2)	589		
	117,214	118,654	1,440
(2) 割賦債権	133,161		
貸倒引当金(*2)	962		
	132,199	134,053	1,854
(3) リース債権及びリース投資資産	677,132		
貸倒引当金(*2)	1,988		
	675,143	689,217	14,073
(4) 営業貸付金	68,937		
貸倒引当金(*2)	1,267		
	67,670	67,051	618
(5) その他の営業貸付債権	182,825		
貸倒引当金(*2)	1,020		
	181,804	182,651	847
資産計	1,174,032	1,191,629	17,597
(1) コマーシャル・ペーパー	315,986	315,986	-
(2) 社債	25,000	24,895	104
(3) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	438,830	438,371	459
(4) 関係会社長期借入金 （1年内返済予定を含む）	146,659	146,240	418
(5) 債権流動化に伴う長期支払債務 （1年内支払予定を含む）	54,918	54,685	232
負債計	981,394	980,179	1,214
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	423	423	-
デリバティブ取引計	423	423	-

（*1）クレジット売掛金は繰延利益を控除しております。

（*2）クレジット売掛金、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) クレジット売掛金	127,676		
繰延利益(*1)	1,789		
貸倒引当金(*2)	600		
	125,287	126,316	1,029
(2) 割賦債権	121,236		
貸倒引当金(*2)	998		
	120,237	121,600	1,363
(3) リース債権及びリース投資資産	653,246		
貸倒引当金(*2)	2,067		
	651,178	666,504	15,325
(4) 営業貸付金	73,591		
貸倒引当金(*2)	372		
	73,219	72,240	978
(5) その他の営業貸付債権	184,339		
貸倒引当金(*2)	914		
	183,425	184,244	818
資産計	1,153,347	1,170,905	17,557
(1) コマーシャル・ペーパー	362,485	362,485	-
(2) 社債	50,000	49,838	161
(1 年内償還予定を含む)			
(3) 長期借入金	439,852	439,953	101
(1 年内返済予定を含む)			
(4) 関係会社長期借入金	132,980	132,805	174
(1 年内返済予定を含む)			
(5) 債権流動化に伴う長期支払債務	46,966	47,104	137
(1 年内支払予定を含む)			
負債計	1,032,284	1,032,186	98
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	71	71	-
ヘッジ会計が適用されているもの	554	554	-
デリバティブ取引計	625	625	-

(*1) クレジット売掛金は繰延利益を控除しております。

(*2) クレジット売掛金、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) クレジット売掛金

市場金利に連動する固定金利によるものは、債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、制度により金利が固定されているものについては、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合、算定される時価は現在価値と近似しており、当該価額をもって時価としております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産、(4) 営業貸付金、(5) その他の営業貸付債権

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債(1年内償還予定を含む)、(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(4) 関係会社長期借入金(1年内返済予定を含む)、(5) 債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該元利金の合計額を、同様の借入または取引を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	10,395	9,613
非上場株式	289	280
出資金	862	821

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
クレジット売掛金	36,743	18,509	13,413	10,344	7,952	33,038
割賦債権	41,450	36,116	29,007	13,057	6,840	6,688
リース債権及びリース投資資産	166,949	140,223	108,676	76,271	45,005	140,005
営業貸付金	16,614	11,634	9,732	9,740	4,565	16,650
その他の営業貸付債権	113,052	17,841	12,521	9,790	9,389	20,229
合計	374,810	224,325	173,351	119,203	73,754	216,612

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
クレジット売掛金	40,954	18,211	13,703	10,611	8,347	35,848
割賦債権	43,615	35,367	18,836	11,914	5,926	5,575
リース債権及びリース投資資産	166,674	135,204	105,378	72,993	46,022	126,973
営業貸付金	16,457	12,162	9,939	7,145	4,649	23,238
その他の営業貸付債権	112,927	19,784	16,094	12,308	10,698	12,526
合計	380,629	220,729	163,952	114,973	75,643	204,162

４．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
コマーシャル・ペーパー	315,986	-	-	-	-	-
社債	-	5,000	10,000	-	10,000	-
長期借入金	98,171	77,878	58,385	51,279	48,287	104,828
関係会社長期借入金	25,719	30,892	29,287	13,233	13,398	34,127
債権流動化に伴う長期支払債務	13,523	16,928	6,234	4,998	3,537	9,695
合計	453,401	130,698	103,907	69,511	75,223	148,651

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
コマーシャル・ペーパー	362,485	-	-	-	-	-
社債	5,000	10,000	10,000	10,000	10,000	5,000
長期借入金	87,569	68,048	60,927	57,961	43,950	121,396
関係会社長期借入金	25,485	31,255	15,201	15,366	12,142	33,528
債権流動化に伴う長期支払債務	17,819	7,117	5,783	4,258	2,764	9,222
合計	498,359	116,421	91,912	87,586	68,857	169,147

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額289百万円)及び出資金(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額280百万円)及び出資金(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	-
合計	2	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円(出資金1百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について5百万円(子会社株式2百万円、出資金2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価を把握することが極めて困難と認められる株式等については、期末における1株当たり純資産価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ1株当たり純資産価額の回復可能性を判断する等し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	49	-	0	0
合計		49	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,512	-	71	71
合計		3,512	-	71	71

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	71,810	47,810	423
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	600	400	(注) 2
合計			72,410	48,210	423

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	44,879	33,529	554
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	200	-	(注) 2
合計			45,079	33,529	554

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,263百万円	9,425百万円
勤務費用	353	360
利息費用	66	61
数理計算上の差異の発生額	594	218
退職給付の支払額	664	614
退職給付債務の期末残高	9,425	9,014

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	8,061百万円	7,772百万円
期待運用収益	266	256
数理計算上の差異の発生額	219	463
事業主からの拠出額	207	207
退職給付の支払額	542	526
年金資産の期末残高	7,772	7,246

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,966百万円	7,546百万円
年金資産	7,772	7,246
	193	299
非積立型制度の退職給付債務	1,459	1,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,652	1,767
退職給付に係る負債	1,652	1,767
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,652	1,767

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	353百万円	360百万円
利息費用	66	61
期待運用収益	266	256
数理計算上の差異の費用処理額	168	71
過去勤務費用の費用処理額	26	28
確定給付制度に係る退職給付費用	296	208

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	26百万円	28百万円
数理計算上の差異	542	173
合計	516	202

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	123百万円	94百万円
未認識数理計算上の差異	178	5
合計	301	99

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	57%	55%
株式	17	21
その他	26	24
合計	100	100

(注) その他には、主としてオルタナティブ投資(ファンド投資等)が含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.65%	0.65%
長期期待運用収益率	3.30	3.30
予想昇給率	3.00	3.00

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額について、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,729百万円	3,539百万円
退職給付に係る負債	506	541
割賦未実現利益	-	439
賞与引当金	273	276
長期未引換商品券引当金	197	184
繰延ヘッジ損益	129	169
減価償却超過額	106	99
未払事業税	151	81
その他	363	439
繰延税金資産小計	5,458	5,771
評価性引当額	43	44
繰延税金資産合計	5,415	5,727
繰延税金負債		
その他	-	6
繰延税金負債合計	-	6
繰延税金資産の純額	5,415	5,720

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
住民税等均等割	0.28	0.46
持分法による投資損益	3.58	4.86
過年度法人税等	-	1.75
その他	0.65	1.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.37	39.00

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは次のとおりです。

リース、割賦：情報関連機器・事務用機器、産業・建設機器、医療機器、商業設備等のリース業務及び割賦販売業務

ファイナンス：金銭の貸付業務、ファクタリング業務、リフォームローン業務等

クレジット：包括信用購入あっせん業務、個別信用購入あっせん業務等

その他：固定資産管理業務等の手数料業務等、資産流動化に係る事務代行業務等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は資金原価控除前売上総利益の数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	リース・割 賦	ファイナ ンス	クレジット	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	226,706	4,445	2,054	839	234,046	-	234,046
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	226,706	4,445	2,054	839	234,046	-	234,046
セグメント利益	26,609	3,992	2,016	601	33,220	3,630	29,589
セグメント資産	814,731	329,423	42,341	-	1,186,496	44,496	1,230,992
その他の項目							
減価償却費	2,452	-	-	-	2,452	1,128	3,580
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,573	-	-	-	2,573	1,006	3,580

(注) １．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は各セグメントに配分していない資金原価であります。

(2) セグメント資産の調整額は各セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産であります。

２．セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	リース・割 賦	ファイナ ンス	クレジット	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	239,201	4,656	1,762	1,051	246,671	-	246,671
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	239,201	4,656	1,762	1,051	246,671	-	246,671
セグメント利益	24,258	4,196	1,730	772	30,957	3,595	27,362
セグメント資産	813,594	352,300	37,705	-	1,203,599	73,140	1,276,740
その他の項目							
減価償却費	2,877	-	-	-	2,877	1,159	4,037
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37,772	-	-	-	37,772	1,021	38,794

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は各セグメントに配分していない資金原価であります。

(2) セグメント資産の調整額は各セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産であります。

２．セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	25,589	リース・割賦

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	25,893	リース・割賦

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務 銀行業務	(被所有) 直接 84.90	役員の兼任等 事業資金の借入等 業務提携	短期事業資金の借入	80,737	関係会社 短期借入金	3,600
							長期事業資金の借入	35,119	関係会社 長期借入金	146,659
							コマーシャル・ペーパーの発行	108,000	コマーシャル・ペーパー	22,998
							債務保証の実行	15,343	-	-
その他の関係会社	パナソニック(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	(被所有) 直接 15.10	役員の兼任等 ファクタリング取引 代払取引	売掛債権等のファクタリング取引	52,290	その他の営業貸付債権	31,897
							買掛金の代払取引	211,386		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期事業資金の借入、長期事業資金の借入及びコマーシャル・ペーパーの利率は、一般市中金利を基準にしております。
2. 関係会社長期借入金には、1年内返済予定分が含まれております。
3. 債務保証はリフォームローン(提携ローン方式)残高に対するものであり、債務保証料等は業務提携に関する契約に基づきおこなっております。
4. ファクタリング取引及び代払取引については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務 銀行業務	(被所有) 直接 84.90	役員の兼任等 事業資金の借入等 業務提携	短期事業資金の借入	4,016	関係会社 短期借入金	-
							長期事業資金の借入	19,900	関係会社 長期借入金	132,980
							コマーシャル・ペーパーの発行	79,500	コマーシャル・ペーパー	12,999
							債務保証の実行	13,030	-	-
その他の関係会社	パナソニック(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	(被所有) 直接 15.10	役員の兼任等 ファクタリング取引 代払取引	売掛債権等のファクタリング取引	10,300	その他の営業貸付債権	20,204
							買掛金の代払取引	221,861		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期事業資金の借入、長期事業資金の借入及びコマーシャル・ペーパーの利率は、一般市中金利を基準にしております。
2. 関係会社長期借入金には、1年内返済予定分が含まれております。
3. 債務保証はリフォームローン(提携ローン方式)残高に対するものであり、債務保証料等は業務提携に関する契約に基づきおこなっております。
4. ファクタリング取引及び代払取引については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMidwest Railcar Corporation（以下「MRC」とい
う。）であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	M R C	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	10,079	7,966
固定資産合計	89,614	111,672
流動負債合計	14,626	17,182
固定負債合計	67,683	83,246
純資産合計	17,383	19,209
売上高	14,989	15,453
税引前当期純利益	3,509	3,257
当期純利益	6,012	2,312

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	14,073円97銭	14,270円81銭
1 株当たり当期純利益	514円83銭	297円50銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,092	3,520
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	6,092	3,520
期中平均株式数 (千株)	11,832	11,832

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、2019年6月24日開催の取締役会において、2019年8月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるF Aリーシング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年6月25日付で吸収合併契約書を締結いたしました。

(1)取引の概要

1. 被合併企業の概要及びその事業の内容

被合併企業の名称	F Aリーシング株式会社
本店の所在地	東京都港区芝浦一丁目2番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 松沢 浩二
資本金の額	780百万円(2019年3月31日現在)
純資産の額	5,537百万円(2019年3月31日現在)
総資産の額	42,021百万円(2019年3月31日現在)
事業の内容	I T分野を中心とした総合リース業

2. 合併の日程

合併決議取締役会	2019年6月24日
合併契約締結	2019年6月25日
合併期日(効力発生日)	2019年8月1日(予定)

なお、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、F Aリーシング株式会社においては会社法第784条第1項の規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会は開催いたしません。

3. 合併の方法

当社を吸収合併存続会社、F Aリーシング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

4. 合併後企業の名称

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

5. その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社であるF Aリーシング株式会社の吸収合併により、経営資源の統合及び経営の効率化を図ることで、多様な顧客ニーズにより細やかに対応するとともに、当社グループの更なる成長を図ります。

なお、F Aリーシング株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併に際して株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(2)業績に与える影響

当該取引が翌事業年度の連結財務諸表に与える影響は、現在算定中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井住友トラスト・パナ ソニックファイナンス㈱	第1回無担保社債 (私募)	2016年12月20日	5,000	5,000 (5,000)	0.170	なし	2019年12月20日
	第1回無担保社債	2017年10月31日	10,000	10,000	0.120	なし	2020年10月30日
	第2回無担保社債	2017年10月31日	10,000	10,000	0.250	なし	2022年10月31日
	第3回無担保社債	2018年10月25日	-	10,000	0.040	なし	2021年10月25日
	第4回無担保社債	2018年10月25日	-	10,000	0.230	なし	2023年10月25日
	第5回無担保社債	2018年10月25日	-	5,000	0.494	なし	2028年10月25日
合計			25,000	50,000 (5,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	10,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,279	1,501	2.67	-
関係会社短期借入金	3,600	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	98,171	87,569	0.43	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	25,719	25,485	0.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	861	793	1.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	340,659	352,283	0.47	2020年～2034年
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,939	107,494	0.60	2022年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,345	2,543	1.30	2020年～2031年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	315,986	362,485	0.01	-
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済予定)	-	10,000	0.02	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内返済予定)	13,523	17,819	0.65	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,394	29,147	0.64	2020年～2032年
合計	978,480	997,123	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	68,048	60,927	57,961	43,950
関係会社長期借入金	31,255	15,201	15,366	12,142
リース債務	655	582	387	237
その他有利子負債	7,117	5,783	4,258	2,764

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,028	34,552
クレジット売掛金	120,001	127,676
割賦債権	1, 2 131,266	1, 2 119,034
リース債権	1, 2 229,285	1, 2 206,581
リース投資資産	1, 2 421,983	1, 2 417,002
営業貸付金	2, 5, 8 56,720	2, 5, 8 63,480
その他の営業貸付債権	1 181,808	1 183,622
営業投資有価証券	-	4,397
賃貸料等未収入金	2,412	2,248
未収入金	317	373
前払費用	754	813
未収収益	234	192
関係会社短期貸付金	8 32,334	8 32,941
その他	4,427	9,752
貸倒引当金	5,982	5,092
流動資産合計	1,185,592	1,197,577
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	4,424	39,103
賃貸資産合計	4,424	39,103
社用資産		
建物（純額）	186	161
構築物（純額）	0	0
器具備品（純額）	471	324
土地	0	0
建設仮勘定	-	9
社用資産合計	658	495
有形固定資産合計	5,083	39,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	13	8
賃貸資産合計	13	8
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,673	2,751
その他	2	2
その他の無形固定資産合計	2,675	2,753
無形固定資産合計	2,688	2,761
投資その他の資産		
投資有価証券	289	280
関係会社株式	15,934	15,948
関係会社出資金	2,209	2,209
関係会社長期貸付金	8,945	8,920
長期預け金	1,368	1,652
固定化営業債権	6,899,904	6,812,567
長期前払費用	120	184
繰延税金資産	5,609	5,835
その他	28	28
貸倒引当金	7,153	8,840
投資その他の資産合計	29,257	30,787
固定資産合計	37,028	73,148
資産合計	1,222,621	1,270,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 2,829	4 2,339
買掛金	14,057	15,848
短期借入金	14,212	898
関係会社短期借入金	3,600	-
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	97,771	87,344
1年内返済予定の関係会社長期借入金	25,719	25,485
コマーシャル・ペーパー	315,986	362,485
債権流動化に伴う支払債務	-	2, 7 10,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2, 7 12,830	2, 7 16,783
リース債務	3,206	3,336
未払金	913	842
未払費用	1,039	1,044
未払法人税等	2,058	800
預り保証金	18,055	18,080
預り金	10,646	11,938
クレジット繰延利益	2,197	1,789
賃貸料等前受金	1,929	2,265
前受収益	977	838
賞与引当金	835	842
債務保証損失引当金	3 197	3 142
長期未引換商品券引当金	646	603
その他	1,202	1,484
流動負債合計	530,915	570,196
固定負債		
社債	25,000	45,000
長期借入金	340,358	352,231
関係会社長期借入金	120,939	107,494
債権流動化に伴う長期支払債務	2, 7 38,826	2, 7 26,080
退職給付引当金	1,952	1,861
債務保証損失引当金	3 61	3 74
その他	383	714
固定負債合計	527,521	533,456
負債合計	1,058,437	1,103,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,584	25,584
資本剰余金		
資本準備金	24,103	24,103
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	24,103	24,103
利益剰余金		
利益準備金	545	545
その他利益剰余金		
別途積立金	63,980	63,980
繰越利益剰余金	50,261	53,245
利益剰余金合計	114,786	117,770
株主資本合計	164,474	167,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	293	384
評価・換算差額等合計	291	386
純資産合計	164,183	167,072
負債純資産合計	1,222,621	1,270,725

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
リース売上高	1 208,724	1 226,796
割賦売上高	2,042	1,867
ファイナンス収益	4,011	4,268
その他の売上高	2 2,645	2 2,632
売上高合計	217,422	235,564
売上原価		
リース原価	3 184,903	3 205,157
資金原価	4 3,464	4 3,429
その他の売上原価	5 549	5 572
売上原価合計	188,917	209,159
売上総利益	28,505	26,405
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,652	5,566
賞与引当金繰入額	835	842
退職給付費用	295	204
外注費	2,280	2,136
システム費用	1,935	2,120
減価償却費	1,103	1,139
貸倒損失	179	316
貸倒引当金繰入額	2,002	3,005
債務保証損失引当金繰入額	76	42
その他	5,106	5,348
販売費及び一般管理費合計	19,466	20,639
営業利益	9,038	5,766
営業外収益		
受取利息	6 269	6 235
受取配当金	6 362	6 437
保険配当金	189	362
為替差益	216	-
その他	74	103
営業外収益合計	1,112	1,139
営業外費用		
支払利息	205	223
社債発行費	88	115
為替差損	-	227
その他	123	2
営業外費用合計	417	569
経常利益	9,733	6,335
特別利益		
固定資産売却益	-	7 0
関係会社清算益	8 12	-
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除売却損	9 5	9 0
特別損失合計	5	0
税引前当期純利益	9,741	6,334
法人税、住民税及び事業税	3,086	2,173
法人税等調整額	108	183
法人税等合計	2,977	1,989
当期純利益	6,763	4,345

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	44,929	109,454	159,143
当期変動額									
剰余金の配当							1,431	1,431	1,431
当期純利益							6,763	6,763	6,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,331	5,331	5,331
当期末残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	50,261	114,786	164,474

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	348	352	158,790
当期変動額				
剰余金の配当				1,431
当期純利益				6,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	55	61	61
当期変動額合計	6	55	61	5,393
当期末残高	2	293	291	164,183

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	50,261	114,786	164,474
当期変動額									
剰余金の配当							1,360	1,360	1,360
当期純利益							4,345	4,345	4,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,984	2,984	2,984
当期末残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	53,245	117,770	167,459

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	293	291	164,183
当期変動額				
剰余金の配当				1,360
当期純利益				4,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	90	95	95
当期変動額合計	4	90	95	2,888
当期末残高	2	384	386	167,072

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(１) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(２) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に基づき評価しております。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．固定資産の減価償却の方法

(１) 賃貸資産

主として、賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法によっております。なお、リース料債権の回収不能に伴う賃貸資産の処理損失等に備えるため、その損失見積額を減価償却費に追加計上しております。

(２) 社用資産

定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 ３～18年

器具備品 ２～20年

(３) ソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

４．繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(１) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(２) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(３) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財務内容等を検討し、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用はその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法で損益処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 長期未引換商品券引当金

発行後一定期間を経過し収益に計上した未引換の商品券について、将来の回収により発生する損失に備えるため、長期未引換商品券引当金を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) リース売上高

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高

割賦取引に係る物件引渡時に、物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して経理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金等

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、営業活動に伴って生じる金利及びキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジし、資産・負債並びに損益を総合的に管理する目的で金利スワップ取引を利用しております。

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるものについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 営業投資有価証券の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,570百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,609百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	648百万円	543百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	5,091	3,841
その他の預り手形	1,242	4,303

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
割賦債権	25,525百万円	19,212百万円
リース投資資産等に係るリース料債権部分	22,887	56,200
営業貸付金	2,363	1,245
合計	50,776	76,657

上記のほか、将来発生する債権を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
債権流動化に伴う支払債務	- 百万円	10,000百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内支払予定を含む)	51,657	42,863
合計	51,657	52,863

3 偶発債務

営業上の保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
三井住友信託銀行(株)(注)	15,343百万円	三井住友信託銀行(株)(注)	13,030百万円
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)(注)	17,000	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)(注)	10,200
三井住友海上火災保険(株)(注)	7,518	三井住友海上火災保険(株)(注)	6,318
その他	1,760	その他	1,283
計	41,623	計	30,831
債務保証損失引当金	259	債務保証損失引当金	217
合計	41,363	合計	30,614

(注) 三井住友信託銀行(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	342百万円	625百万円
支払手形	383百万円	413百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント（貸手側）

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	50,500百万円	50,500百万円
貸出実行残高	28,600	30,600
差引額	21,900	19,900

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

7 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

8 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金及び関係会社貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む。）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権 (注) 1	9百万円	3,423百万円
延滞債権 (注) 2	3,286	2,492
3ヵ月以上延滞債権 (注) 3	-	-
貸出条件緩和債権 (注) 4	-	-

(注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
リース収入	176,839百万円	186,940百万円
再リース収入	8,574	7,879
賃貸資産売上及び解約損害金	23,122	31,782
その他	187	193
合計	208,724	226,796

2 その他の売上高は、クレジット収入及び受取手数料等であります。

3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
リース原価	150,664百万円	159,987百万円
賃貸資産処分原価	21,985	32,356
固定資産税等諸税・保険料	5,098	5,081
その他	7,154	7,732
合計	184,903	205,157

4 資金原価は、重要な会計方針に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息等	3,464百万円	3,430百万円
受取利息	0	0
合計	3,464	3,429

5 その他の売上原価は、主にクレジット原価であります。

6 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	269百万円	235百万円
受取配当金	362	384
計	631	619

7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
器具備品	- 百万円	0百万円

8 関係会社清算益は、STL AIRCRAFT S.A.、Lucid Rainbow S.A.及びMaritime International Oceanus S.A.の清算終了に伴うものであります。

9 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1百万円	- 百万円
器具備品	4	0
計	5	0

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式等(貸借対照表計上額は子会社株式4,590百万円、関連会社株式11,344百万円及び関係会社出資金2,209百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式等(貸借対照表計上額は子会社株式4,604百万円、関連会社株式11,344百万円及び関係会社出資金2,209百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,752百万円	3,585百万円
退職給付引当金	597	569
割賦未実現利益	-	439
賞与引当金	255	258
長期未引換商品券引当金	197	184
繰延ヘッジ損益	129	169
減価償却超過額	106	99
その他	615	579
繰延税金資産小計	5,656	5,886
評価性引当額	43	44
繰延税金資産合計	5,613	5,842
繰延税金負債		
その他	3	6
繰延税金負債合計	3	6
繰延税金資産の純額	5,609	5,835

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、2019年6月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるF Aリーシング株式会社を吸収合併することを決議し、2019年6月25日付で合併契約書を締結いたしました。

(1)取引の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 (重要な後発事象)(子会社の吸収合併)」に記載しております。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(3)業績に与える影響

当該取引が翌事業年度の財務諸表に与える影響は、現在算定中であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	150,079	37,766	23,057	164,787	125,684	2,869	39,103
小計	150,079	37,766	23,057	164,787	125,684	2,869	39,103
社用資産							
建物	382	1	0	383	222	26	161
構築物	0	-	-	0	0	0	0
器具備品	1,592	25	59	1,558	1,234	171	324
土地	0	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	-	9	-	9	-	-	9
小計	1,976	36	60	1,952	1,456	198	495
有形固定資産計	152,055	37,802	23,117	166,740	127,140	3,067	39,599
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	-	-	-	10,555	10,546	8	8
小計	-	-	-	10,555	10,546	8	8
社用資産							
ソフトウェア	-	-	-	16,681	13,929	940	2,751
その他の無形固定資産	-	-	-	6	4	0	2
小計	-	-	-	16,688	13,934	940	2,753
無形固定資産計	-	-	-	27,243	24,481	949	2,761
長期前払費用	291	128	117	302	117	64	184

(注) 1. 有形固定資産の賃貸資産の「当期増加額」の主な内容は、オペレーティング・リース取引による新規賃貸資産の取得額及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,136	13,924	2,209	10,918	13,933
賞与引当金	835	842	835	-	842
債務保証損失引当金	259	217	-	259	217
長期未引換商品券引当金	646	21	65	-	603

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額等であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(２) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(３) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目2番3号 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	当社の株式取扱規程に定める額
新券交付手数料	当社の株式取扱規程に定める額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.smtpfrc.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書及びその添付書類

事業年度（第66期中）（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）2018年11月28日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

2018年10月2日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

2018年10月19日関東財務局長に提出。

2018年10月2日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。

(5) 臨時報告書

2019年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

2019年6月26日関東財務局長に提出。

2018年10月2日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小倉 加奈子
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 藤澤 孝
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤澤 孝
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。